

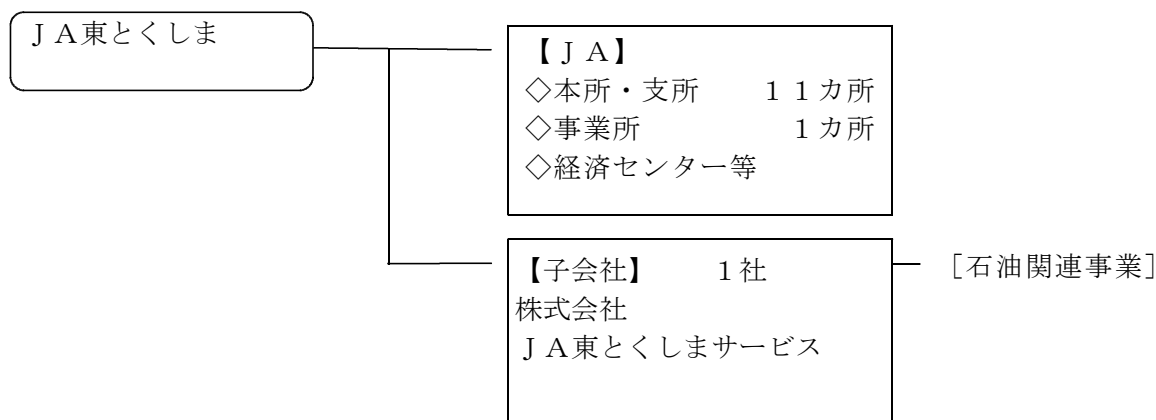
● ● 連結情報

1 グループの概況

(1) グループの事業系統図

J A東とくしまのグループは、当J A、子会社1社で構成されています。

当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況

名 称	株式会社 JA東とくしまサービス
代表者氏名	代表取締役社長 金川 洋幸
設立年月日	平成23年4月1日
主たる営業所又は事業所の所在地	徳島県小松島市金磯町字南弁天前2-1
事業の内容	石油および石油製品・LPガスおよびガス器具の販売
資本金又は出資金	5,000万円
当JAの議決権比率	100%

(3) 連結事業概況

①事業の概況

平成28年度の当JAの連結決算は、子会社1社を連結しております。

連結決算の内容は、購買店舗の集約とあわせ、米の全量買取販売を実施するなど経済事業改革を断行するとともに、複合LA体制の構築等により効率的な事業展開を実施した結果、連結経常利益239百万円、連結当期剰余金157百万円、連結純資産5,183百万円、連結総資産97,551百万円で連結自己資本比率は14.10%となりました。

②連結子会社の事業概況

株式会社 JA東とくしまサービス

平成28年度は、JA東とくしまと連携し、燃料事業(給油所およびガス事業)において1,677百万円の取扱いを行い、昨今の省エネ指向と他業態との競争激化の影響もありましたが、当期利益は、59百万円となりました。

(4) 連結ベースの主要な経営指標

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益 (事業収益)	6,513,054	5,864,748	6,171,899	6,372,557
信用事業収益	628,651	694,357	720,427	699,628
共済事業収益	448,444	449,927	442,382	446,435
購買事業収益	4,346,257	3,623,190	2,999,132	3,003,644
販売事業収益	812,893	831,393	1,748,714	1,909,216
その他事業収益	276,807	265,879	261,243	313,634
連結経常利益	194,355	330,539	273,206	239,124
連結当期剰余金	127,767	237,451	182,009	157,295
連結純資産額	4,697,959	4,907,857	5,105,089	5,183,730
連結総資産額	87,331,471	88,462,104	92,684,312	97,551,998
連結自己資本比率	15.24%	15.97%	15.00%	14.10%

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しております。なお、平成24年度は旧告知(パーゼルII)に基づく連結自己資本比率を記載しています。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
1. 信用事業資産	84,492,654	86,962,447
(1) 現金	348,359	382,686
(2) 預金	75,920,868	78,750,786
系統預金	75,566,751	78,382,538
系統外預金	354,116	368,247
(3) 有価証券	927,134	1,286,615
国債	247,000	897,020
地方債	120,484	117,270
社債	—	—
受益債権	559,650	272,325
(4) 貸出金	7,135,686	6,628,573
(5) その他の信用事業資産	275,501	28,665
未収収益	17,657	13,427
その他の資産	257,844	15,237
(6) 貸倒引当金	△ 114,895	△ 114,879
2. 共済事業資産	82,776	76,554
(1) 共済貸付金	82,196	75,980
(2) 共済未収利息	877	715
(3) その他共済事業資産	1	133
(4) 貸倒引当金	△ 298	△ 275
3. 経済事業資産	1,109,218	1,219,412
(1) 受取手形	20,142	23,098
(2) 経済事業未収金	642,909	712,768
(3) 経済受託債権	2,776	548
(4) 棚卸資産	409,259	473,483
購買品	262,099	260,834
その他の棚卸資産	147,159	212,649
(5) その他の経済事業資産	77,401	52,560
(6) 貸倒引当金	△ 43,270	△ 43,047
4. 雑資産	123,494	136,429
5. 固定資産	4,187,565	4,296,822
(1) 有形固定資産	4,179,259	4,289,312
建物	3,100,725	3,117,809
機械装置	842,701	890,307
土地	2,632,232	2,658,143
建設仮勘定	288,083	411,801
その他の有形固定資産	682,028	687,098
減価償却累計額	△3,366,510	△ 3,475,849
(2) 無形固定資産	8,305	7,510
6. 外部出資	4,829,702	4,829,972
(1) 外部出資	4,829,702	4,829,972
系統出資	4,736,406	4,736,406
系統外出資	93,295	93,565
7. 繰延税金資産	5,834	30,360
資産の部 合計	94,831,246	97,551,998

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
1 信用事業負債	87,905,392	90,535,711
(1) 貯金	87,687,899	90,356,271
(2) 借入金	52,611	0
(3) その他の信用事業負債	164,881	179,440
未払費用	95,762	118,242
その他の負債	69,118	61,197
2 共済事業負債	613,464	415,210
(1) 共済借入金	82,082	75,866
(2) 共済資金	396,877	210,513
(3) 共済未払利息	881	720
(4) 未経過共済付加収入	133,004	127,775
(5) 共済未払費用	618	335
3 経済事業負債	489,615	556,540
(1) 経済事業未払金	411,052	475,541
(2) 経済受託債務	47,954	36,925
(3) その他の経済事業負債	30,609	44,073
4 雑負債	108,771	223,415
(1) 未払法人税等	42,704	66,863
(2) その他の負債	66,067	156,551
5 諸引当金	269,672	299,842
(1) 賞与引当金	56,390	57,659
(2) 退職給与引当金	188,390	212,466
(3) 役員退職慰労引当金	24,892	29,716
6 再評価に係る繰延税金負債	339,240	337,548
負債の部 合計	89,726,157	92,368,268
純資産の部		
1 組合員資本	4,441,574	4,597,622
(1) 出資金	1,520,239	1,529,781
(2) 利益剰余金	2,926,965	3,073,544
利益準備金	1,136,449	1,168,449
その他利益剰余金	1,790,515	1,905,094
肥料協同購入積立金	1,603	1,603
あいさい広場再開発積立金	300,000	300,000
経営安定対策積立金	120,000	220,000
特別積立金	972,948	972,948
当期未処分剰余金	395,963	410,542
(うち当期剰余金)	(182,009)	(157,115)
(3) 処分未済持分	△ 5,630	△ 5,703
2 評価・換算差額等	663,514	586,108
(1) その他有価証券評価差額金	92,063	19,083
(2) 土地再評価差額金	571,451	567,024
純資産の部 合計	5,105,089	5,183,730
負債及び純資産の部 合計	94,831,246	97,551,998

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度 (H27. 4. 1~H28. 3. 31)	平成28年度 (H28. 4. 1~H29. 3. 31)
1 事業総利益	1,547,850	1,580,780
① 信用事業収益	720,427	699,628
資金運用収益	662,926	658,557
(うち預金利息)	(462,569)	(467,524)
(うち有価証券利息)	(47,901)	(33,202)
(うち貸出金利息)	(109,837)	(93,969)
(うちその他受入利息)	(42,616)	(63,860)
役務取引等収益	17,992	18,274
その他経常収益	26,375	0
その他事業直接収益	13,133	22,796
② 信用事業費用	178,757	182,518
資金調達費用	103,331	101,547
(うち貯金利息)	(101,202)	(99,879)
(うち給付補填備金繰入)	(1,278)	(1,253)
(うち借入金利息)	(46)	0
(うちその他支払利息)	(804)	(414)
役務取引等費用	3,792	3,943
その他信用事業直接費用	2,850	475
その他経常費用	68,782	76,552
(うち貸倒引当金繰入・戻入益)	(△4,729)	(△15)
信用事業総利益	541,670	517,110
③ 共済事業収益	442,382	446,435
共済付加収入	419,518	417,799
共済貸付金利息	2,168	1,943
その他の収益	20,695	26,692
④ 共済事業費用	41,227	50,524
共済借入金利息	2,172	1,944
共済推進費	13,922	23,254
共済保全費	9,677	6,449
その他の費用	15,455	18,875
(うち貸倒引当金繰入・戻入益)	(△15)	(△23)
共済事業総利益	401,155	395,911
⑤ 購買事業収益	2,999,132	3,003,644
購買品供給高	2,728,193	2,744,201
修理サービス料	7,492	7,150
その他の収益	263,446	252,292
⑥ 購買事業費用	2,732,638	2,707,147
購買品供給原価	2,572,604	2,544,354
購買品供給費	73,069	77,975
その他の費用	86,964	84,817
(うち貸倒引当金繰入・戻入益)	(△678)	(△201)
購買事業総利益	266,493	296,496
⑦ 販売事業収益	1,748,714	1,909,216
販売品販売高(買取)	1,422,552	1,588,416
販売手数料	272,077	263,127
その他の収益	54,083	57,672
⑧ 販売事業費用	1,459,735	1,612,680
販売品販売原価(買取)	1,204,362	1,352,489
販売費	195,134	200,551
その他の費用	60,237	59,639
(うち貸倒引当金繰入)	(△126)	(67)
販売事業総利益	288,979	296,535
⑨ 保管事業収益	602	303
⑩ 保管事業費用	2,443	1,464
保管事業総利益	△1,841	△1,161

科 目	平成27年度 (H27. 4. 1~H28. 3. 31)	平成28年度 (H28. 4. 1~H29. 3. 31)
⑪ 加工事業収益	164,119	202,152
⑫加工事業費用 (うち貸倒引当金繰入・戻入益)	125,966 (21)	148,478 (△ 6)
加工事業総利益	38,153	53,674
⑬ 利用事業収益	89,852	104,844
⑭ 利用事業費用 (うち貸倒引当金繰入・戻入益)	51,132 (△ 4)	49,300 (△ 81)
利用事業総利益	38,720	55,544
⑮ 訪問介護事業収益	—	—
⑯ 訪問介護事業費用	—	—
訪問介護事業総利益	—	—
⑰ その他経済事業収益	2,265	2,466
⑱ その他経済事業費用 (うち貸倒引当金繰入・戻入益)	14 (14)	53 (53)
その他経済総利益	2,250	2,413
⑲ 指導事業収入	4,403	3,869
⑳ 指導事業支出	32,133	39,612
指導事業収支差額	△ 27,730	△ 35,743
2 事業管理費	1,341,478	1,397,952
① 人件費	894,072	949,318
② 業務費	89,943	85,697
③ 諸税負担金	60,970	56,184
④ 施設費	273,064	276,561
⑤ その他事業管理費用	23,428	30,191
事業利益	206,371	182,828
3 事業外収益	74,313	66,322
① 受取雑利息	41	5
② 受取出資配当金	57,945	55,772
③ 賃貸料	2,280	2,713
④ 償却債権取立益	25	10
⑤ 雑収入	14,021	7,821
4 事業外費用	7,478	10,025
① 寄付金	2,034	4,362
② 賃貸費用	395	0
③ 雑損失	5,047	5,663
経常利益	273,206	239,124
5 特別利益	49,332	19,768
① 一般補助金	49,332	19,768
6 特別損失	64,693	26,056
① 固定資産処分損	13,909	4,947
② 固定資産圧縮損	49,332	19,768
③ 減損損失	1,452	1,341
税引前当期利益	257,844	232,835
法人税、住民税および事業税	73,429	88,695
法人税等調整額	2,405	△ 13,155
法人税等合計	75,835	75,540
当期剰余金	182,009	157,295
当期首繰越剰余金	213,564	248,820
再評価差額金取崩額	389	4,426
当期末処分剰余金	395,963	410,542

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度 (H27. 4. 1~H28. 3. 31)	平成28年度 (H28. 4. 1~H29. 3. 31)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 453, 270	1, 030, 648
税引前当期利益	204, 000	132, 000
減価償却費	26, 997	109, 339
減損損失	1, 452	1, 341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 11, 231	△ 262
賞与引当金の増減額 (△は減少)	559	1, 269
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 10, 310	28, 900
信用事業資金運用収益	△ 662, 926	0
信用事業資金調達費用	103, 331	22, 728
共済貸付金利息	△ 2, 168	0
共済借入金利息	2, 172	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 57, 986	△ 55, 777
有価証券関係損益	△ 36, 828	2, 558
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	386, 365	507, 113
預金の純増 (△) 減	△ 2, 770, 000	△ 2, 510, 000
貯金の純増減 (△)	2, 010, 890	2, 668, 371
信用事業借入金の純増減 (△)	52, 611	△ 52, 611
その他の信用事業資産の純増減	△ 250, 977	242, 607
その他の信用事業負債の純増減	△ 80, 603	△ 8, 168
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	4, 316	6, 216
共済借入金の純増減 (△)	△ 3, 548	△ 6, 216
共済資金の純増減 (△)	179, 105	△ 186, 364
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 6, 647	△ 5, 512
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	76, 794	△ 72, 815
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 23, 098	27, 068
棚卸資産の純増 (△) 減	35, 150	△ 64, 224
支払手形及び経済事業未収金の純増減(△)	△ 139, 851	64, 488
経済受託債務の純増減 (△)	2, 439	2, 435
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 1, 905	2, 809
その他の負債の純増減	△ 58, 447	90, 484
信用事業資金運用による収入	663, 229	4, 229
信用事業資金調達による支出	△ 83, 258	0
共済貸付金利息による収入	2, 242	29
共済借入金利息による支出	△ 2, 224	△ 160
-----	-----	-----
小計	△ 450, 354	△ 951, 877
雑利息及び出資配当金の受取額	△ 4, 304	40, 033
法人税等の支払額	1, 388	38, 737

(単位：千円)

科 目	平成27年度 (H27. 4. 1~H28. 3. 31)	平成28年度 (H28. 4. 1~H29. 3. 31)
2投資活動によるキャッシュ・フロー	262,985	△ 670,742
有価証券の取得による支出	—	△ 698,082
有価証券の売却による収入	500,000	250,000
補助金の受入れによる収入	49,332	19,768
固定資産の取得による支出	△ 698,187	△ 267,834
固定資産の売却による収入	411,910	25,676
外部出資による支出	△ 70	△ 270
3財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,395	△ 5,660
出資の増額による収入	957	25,912
出資の払戻しによる支出	—	△ 16,370
持分の取得による支出	—	—
持分の譲渡による収入	2,843	△ 73
出資配当金の支払額	△ 15,195	△ 15,129
4 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 201,679	354,245
5 現金及び現金同等物の期首残高	662,907	461,228
6 現金及び現金同等物の期末残高	461,228	815,473

平成27年度	平成28年度
連結計算書類の作成のために必要となる重要な事項に関する注記	連結計算書類の作成のために必要となる重要な事項に関する注記
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結する子会社数 1社</p> <p>ロ 連結する子会社名 株式会社J A東とくしまサービス</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当する事項はございません。</p> <p>(3) 連結される子会社の事業年度に関する事項</p> <p>平成27年4月1日から平成28年3月31日まで</p> <p>(4) のれんの償却方法および償却期間</p> <p>該当する事項はございません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱に関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表計上の「現金」および「預金」のうち、「現金」および「預金」中の当座預金および普通預金です。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結する子会社数 1社</p> <p>ロ 連結する子会社名 株式会社J A東とくしまサービス</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当する事項はございません。</p> <p>(3) 連結される子会社の事業年度に関する事項</p> <p>平成28年4月1日から平成29年3月31日まで</p> <p>(4) のれんの償却方法および償却期間</p> <p>該当する事項はございません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱に関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表計上の「現金」および「預金」のうち、「現金」および「預金」中の当座預金および普通預金です。</p>
継続組合の前提に関する注記	継続組合の前提に関する注記
該当する事項はございません。	該当する事項はございません。
重要な会計方針に係る事項に関する注記	重要な会計方針に係る事項に関する注記
<p>(1) 次に掲げるものの評価基準および評価方法</p> <p>イ 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの：移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 次に掲げるものの評価基準および評価方法</p> <p>イ 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの：移動平均法による原価法</p>

平成27年度	平成28年度
<p>ロ 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品・・・売価還元法による低価法</p> <p>(2) その他の棚卸資産</p> <p style="padding-left: 2em;">(販売品)・・・最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による薄価切下げの方法)</p> <p style="padding-left: 2em;">(製品・半製品)</p> <p style="padding-left: 4em;">・・・総平均法による原価法(収益性の低下による薄価切下げの方法)</p> <p>ハ 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産：</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産： 定額法</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>二 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p>	<p>ロ 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品・・・売価還元法による低価法</p> <p>(2) その他の棚卸資産</p> <p style="padding-left: 2em;">(販売品)・・・最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による薄価切下げの方法)</p> <p style="padding-left: 2em;">(製品・半製品)</p> <p style="padding-left: 4em;">・・・総平均法による原価法(収益性の低下による薄価切下げの方法)</p> <p>ハ 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産：</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産： 定額法</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>二 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p>

平成27年度	平成28年度
<p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。</p> <p>この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署および監事が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。</p> <p>この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署および監事が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

平成27年度	平成28年度
<p>ホ リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>ヘ 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>ト 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>	<p>ホ リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>ヘ 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>ト 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>
<p>会計方針の変更に関する注記</p>	<p>会計方針の変更に関する注記</p>
<p>該当する項目はございません。</p>	<p>該当する項目はございません。</p>

平成27年度	平成28年度																																
連結貸借対照表に関する注記	連結貸借対照表に関する注記																																
<p>イ 資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は575,759千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">212,718円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,942円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">316,308円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,750円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,039円</td> </tr> </table> <p>ロ リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、信用・共済端末機、購買・販売電子計算機、管内インターネットシステム、ATM16台については、リース契約により使用しています。</p> <p>ハ 担保に供している資産</p> <p>以下の資産は、相互援助制度、当座貸越、為替決済の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,660,000千円（相互援助制度）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円（当座貸越）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円（為替決済）</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産に対する借入金（当座貸越）残高は52,611千円です。</p> <p>ニ 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務</p> <p>理事および監事に対する金銭債権の総額 該当はありません。</p> <p>理事および監事に対する金銭債務の総額 該当はありません。</p>	建物・建物附属設備	212,718円	構築物	5,942円	機械装置	316,308円	車両運搬具	13,750円	器具備品	27,039円	定期預金	8,660,000千円（相互援助制度）	定期預金	1,000,000千円（当座貸越）	定期預金	400,000千円（為替決済）	<p>イ 資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は589,989千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">212,718円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,942円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">330,395円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,750円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,182円</td> </tr> </table> <p>ロ リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、信用・共済端末機、購買・販売電子計算機、管内インターネットシステム、ATM16台については、リース契約により使用しています。</p> <p>ハ 担保に供している資産</p> <p>以下の資産は、相互援助制度、当座貸越、為替決済の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,860,000千円（相互援助制度）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円（当座貸越）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円（為替決済）</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産に対する借入金（当座貸越）残高は52,611千円です。</p> <p>ニ 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務</p> <p>理事および監事に対する金銭債権の総額 該当はありません。</p> <p>理事および監事に対する金銭債務の総額 該当はありません。</p>	建物・建物附属設備	212,718円	構築物	5,942円	機械装置	330,395円	車両運搬具	13,750円	器具備品	27,182円	定期預金	8,860,000千円（相互援助制度）	定期預金	1,000,000千円（当座貸越）	定期預金	400,000千円（為替決済）
建物・建物附属設備	212,718円																																
構築物	5,942円																																
機械装置	316,308円																																
車両運搬具	13,750円																																
器具備品	27,039円																																
定期預金	8,660,000千円（相互援助制度）																																
定期預金	1,000,000千円（当座貸越）																																
定期預金	400,000千円（為替決済）																																
建物・建物附属設備	212,718円																																
構築物	5,942円																																
機械装置	330,395円																																
車両運搬具	13,750円																																
器具備品	27,182円																																
定期預金	8,860,000千円（相互援助制度）																																
定期預金	1,000,000千円（当座貸越）																																
定期預金	400,000千円（為替決済）																																

平成27年度	平成28年度
<p>ホ 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額は376千円、延滞債権額は175,042千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,843千円です。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権はございません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は180,262千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>ホ 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額は376千円、延滞債権額は151,521千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はございません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,500千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は158,397千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>
<p>へ 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、</p>	<p>へ 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、</p>

平成27年度	平成28年度																								
<p>当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格の合計額を下回る金額 867,715千円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 	<p>当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格の合計額を下回る金額 887,196千円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 																								
連結損益計算書に関する注記	連結損益計算書に関する注記																								
<p>イ 減損損失に関する注記</p> <p>①資産をグループ化した方法の概要および減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <p>当組合では、投資の意志決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所・店舗ごとに、また業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本所、営農経済センター、機械センターについては、独立したキャッシュフローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュフローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島市 方上町</td> <td>遊休固定資産</td> <td>土地(宅地)</td> <td>業務外 固定資産</td> </tr> <tr> <td>小松島市 立江町</td> <td>遊休固定資産</td> <td>土地(田)</td> <td>業務外 固定資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	徳島市 方上町	遊休固定資産	土地(宅地)	業務外 固定資産	小松島市 立江町	遊休固定資産	土地(田)	業務外 固定資産	<p>イ 減損損失に関する注記</p> <p>①資産をグループ化した方法の概要および減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <p>当組合では、投資の意志決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所・店舗ごとに、また業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本所、営農経済センター、機械センターについては、独立したキャッシュフローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュフローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島市 方上町</td> <td>遊休固定資産</td> <td>土地(宅地)</td> <td>業務外 固定資産</td> </tr> <tr> <td>小松島市 立江町</td> <td>遊休固定資産</td> <td>土地(田)</td> <td>業務外 固定資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	徳島市 方上町	遊休固定資産	土地(宅地)	業務外 固定資産	小松島市 立江町	遊休固定資産	土地(田)	業務外 固定資産
場所	用途	種類	その他																						
徳島市 方上町	遊休固定資産	土地(宅地)	業務外 固定資産																						
小松島市 立江町	遊休固定資産	土地(田)	業務外 固定資産																						
場所	用途	種類	その他																						
徳島市 方上町	遊休固定資産	土地(宅地)	業務外 固定資産																						
小松島市 立江町	遊休固定資産	土地(田)	業務外 固定資産																						

平成27年度	平成28年度
<p>②減損損失の認識に至った経緯 徳島市方上町の宅地ならびに小松島市立江町の田については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島市方上町土地（宅地） 913千円（土地913千円） ・ 小松島市立江町土地（田） 539千円（土地539千円） <p>④回収可能価額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島市方上町の宅地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されております。 ・ 小松島市立江町の田の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されております。 	<p>②減損損失の認識に至った経緯 徳島市方上町の宅地ならびに小松島市立江町の田については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島市方上町土地（宅地） 509千円（土地509千円） ・ 小松島市立江町土地（田） 832千円（土地832千円） <p>④回収可能価額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島市方上町の宅地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されております。 ・ 小松島市立江町の田の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されております。
<p>金融商品に関する注記</p>	<p>金融商品に関する注記</p>
<p>イ 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針 当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を主として徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、受益証券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容およびそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また有価証券は、主に債券、投資信託であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p>	<p>イ 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針 当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を主として徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、受益証券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容およびそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また有価証券は、主に債券、投資信託であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p>

平成27年度	平成28年度
<p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>i. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。また通常の貸出取引については、本所に審査部貸付審査課を設置し各支所との連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。</p> <p>また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>ii. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化をはかっています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意志決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な運用を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p>	<p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>i. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。また通常の貸出取引については、本所に審査部貸付審査課を設置し各支所との連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。</p> <p>また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>ii. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化をはかっています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意志決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な運用を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p>

平成27年度	平成28年度
<p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が55,875千円増加するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>iii. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が31,887千円増加するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>iii. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

平成27年度				平成28年度			
ロ 金融商品の時価等に関する事項				ロ 金融商品の時価等に関する事項			
①金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。 (単位：千円)				①金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。 (単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	75,920,069	75,922,320	2,250	預 金	78,749,582	78,721,588	△27,993
有価証券				有価証券			
その他有価証券	927,134	927,134	-	その他有価証券	1,286,615	1,286,615	-
貸出金	7,135,686			貸出金	6,628,573		
貸倒引当金(*1)	△114,895			貸倒引当金(*1)	△114,879		
貸倒引当金控除後	7,020,790	7,430,079	409,289	貸倒引当金控除後	6,513,693	6,847,165	333,471
資産計	83,867,994	84,279,534	411,539	資産計	86,549,891	86,855,369	305,477
貯 金	87,890,251	88,039,950	149,699	貯 金	90,665,347	90,749,379	84,031
負債計	87,890,251	88,039,950	149,699	負債計	90,665,347	90,749,379	84,031
(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。				(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。			
②金融商品の時価の算定方法				②金融商品の時価の算定方法			
【資産】				【資産】			
i. 預金				i. 預金			
満期のない預金については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				満期のない預金については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			
ii. 有価証券				ii. 有価証券			
債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また投資信託については、公表されている基準価格によっています。				債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また投資信託については、公表されている基準価格によっています。			
iii. 貸出金				iii. 貸出金			
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。				貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。			
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して、時価に代わる金額として算定しています。				一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して、時価に代わる金額として算定しています。			

平成27年度	平成28年度												
<p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>i. 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。</p> <p>また定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資（※1）</td> <td style="text-align: right;">4,829,702</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,829,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>（*1）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p>		貸借対照表計上額	外部出資（※1）	4,829,702	合計	4,829,702	<p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>i. 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。</p> <p>また定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資（※1）</td> <td style="text-align: right;">4,829,972</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,829,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>（*1）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p>		貸借対照表計上額	外部出資（※1）	4,829,972	合計	4,829,972
	貸借対照表計上額												
外部出資（※1）	4,829,702												
合計	4,829,702												
	貸借対照表計上額												
外部出資（※1）	4,829,972												
合計	4,829,972												

平成27年度				平成28年度			
④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)				④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)			
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	75,920,069	—	—	預金	78,449,582	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—
貸出金 (*1,2)	1,446,892	644,873	563,364	貸出金 (*1,2)	1,367,400	521,739	483,073
合計	77,366,962	644,873	563,364	合計	79,816,982	521,739	483,073
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	—	—	—	預金	—	—	300,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	800,000	その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	1,150,000
貸出金 (*1,2)	452,030	329,176	3,542,675	貸出金 (*1,2)	349,595	333,649	3,439,403
合計	452,030	329,176	4,342,675	合計	349,595	333,649	4,889,403
<p>(*1) 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越 164,784千円については「1年以内」に含めています。</p> <p>(*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等147,253千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>⑤その他の有利子負債の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p>				<p>(*1) 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越157,248千円については「1年以内」に含めています。</p> <p>(*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等133,711千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>⑤その他の有利子負債の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p>			
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
貯金 (*1)	64,650,163	10,323,234	9,741,240	貯金 (*1)	68,632,920	9,331,451	11,973,817
合計	64,650,163	10,323,234	9,741,240	合計	68,632,920	9,331,451	11,973,817
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	2,960,586	200,401	14,625	貯金	212,057	486,460	28,640
合計	2,960,586	200,401	14,625	合計	212,057	486,460	28,640
<p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p>				<p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p>			

平成27年度		平成28年度																																																																											
有価証券に関する注記		有価証券に関する注記																																																																											
イ 有価証券の時価および評価差額に関する事項		イ 有価証券の時価および評価差額に関する事項																																																																											
①その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)		①その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価または償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額(*1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>債権</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>199,868</td> <td>247,000</td> <td>47,131</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>100,000</td> <td>120,484</td> <td>20,484</td> </tr> <tr> <td> 受益証券</td> <td>500,000</td> <td>559,650</td> <td>59,650</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>799,868</td> <td>927,134</td> <td>127,265</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額(*1)	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの				債権				国債	199,868	247,000	47,131	地方債	100,000	120,484	20,484	受益証券	500,000	559,650	59,650	計	799,868	927,134	127,265	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価または償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額(*1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>199,876</td> <td>240,320</td> <td>40,443</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>100,000</td> <td>117,279</td> <td>17,279</td> </tr> <tr> <td> 受益証券</td> <td>250,000</td> <td>272,325</td> <td>22,325</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>549,876</td> <td>629,915</td> <td>80,038</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>695,516</td> <td>656,700</td> <td>△38,816</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>695,516</td> <td>656,700</td> <td>△38,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,245,392</td> <td>1,286,615</td> <td>41,222</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額(*1)	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの				債券				国債	199,876	240,320	40,443	地方債	100,000	117,279	17,279	受益証券	250,000	272,325	22,325	計	549,876	629,915	80,038	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの				債券				国債	695,516	656,700	△38,816	計	695,516	656,700	△38,816	合計	1,245,392	1,286,615	41,222
	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額(*1)																																																																										
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの																																																																													
債権																																																																													
国債	199,868	247,000	47,131																																																																										
地方債	100,000	120,484	20,484																																																																										
受益証券	500,000	559,650	59,650																																																																										
計	799,868	927,134	127,265																																																																										
	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額(*1)																																																																										
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの																																																																													
債券																																																																													
国債	199,876	240,320	40,443																																																																										
地方債	100,000	117,279	17,279																																																																										
受益証券	250,000	272,325	22,325																																																																										
計	549,876	629,915	80,038																																																																										
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの																																																																													
債券																																																																													
国債	695,516	656,700	△38,816																																																																										
計	695,516	656,700	△38,816																																																																										
合計	1,245,392	1,286,615	41,222																																																																										
(*1) なお、上記差額から繰延税金負債35,201千円を差し引いた92,063千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。		(*1) なお、上記差額から繰延税金負債22,138千円を差し引いた19,083千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。																																																																											
ロ 当事業年度中に売却したその他有価証券		ロ 当事業年度中に売却したその他有価証券																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td>804,390千円</td> <td>13,133千円</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>705,220千円</td> <td>12,809千円</td> </tr> <tr> <td>政府債保証債</td> <td>99,170千円</td> <td>324千円</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>533,150千円</td> <td>33,150千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,337,540千円</td> <td>46,283千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却額	売却益	債券	804,390千円	13,133千円	国債	705,220千円	12,809千円	政府債保証債	99,170千円	324千円	受益証券	533,150千円	33,150千円	合計	1,337,540千円	46,283千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受益証券</td> <td>271,550千円</td> <td>21,075千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271,550千円</td> <td>21,075千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却額	売却額	受益証券	271,550千円	21,075千円	合計	271,550千円	21,075千円																																																	
	売却額	売却益																																																																											
債券	804,390千円	13,133千円																																																																											
国債	705,220千円	12,809千円																																																																											
政府債保証債	99,170千円	324千円																																																																											
受益証券	533,150千円	33,150千円																																																																											
合計	1,337,540千円	46,283千円																																																																											
	売却額	売却額																																																																											
受益証券	271,550千円	21,075千円																																																																											
合計	271,550千円	21,075千円																																																																											
ハ 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券		ハ 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券																																																																											
該当はございません。		該当はございません。																																																																											

平成27年度	平成28年度																																																				
退職給付に関する注記	退職給付に関する注記																																																				
<p>イ 退職給付にかかる注記</p> <p>1 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。またこの制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による新退職年金共済制度および全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>2 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">188,991千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,956千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支給額</td> <td style="text-align: right;">△ 30,562千円</td> </tr> <tr> <td>新退職年金共済制度への拠出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△ 7,374千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">183,010千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">570,310千円</td> </tr> <tr> <td>新退職年金共済制度</td> <td style="text-align: right;">△ 160,868千円</td> </tr> <tr> <td>農林漁業団体職員退職給付金制度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△ 226,431千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">183,010千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">183,010千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付に関する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,956千円</td> </tr> </table> <p>ロ 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金12,091千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金見込額は171,855千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	188,991千円	退職給付費用	31,956千円	退職給付の支給額	△ 30,562千円	新退職年金共済制度への拠出金			△ 7,374千円	期末における退職給付引当金	183,010千円	退職給付債務	570,310千円	新退職年金共済制度	△ 160,868千円	農林漁業団体職員退職給付金制度			△ 226,431千円	未積立退職給付債務	183,010千円	退職給付引当金	183,010千円	簡便法で計算した退職給付費用	31,956千円	<p>イ 退職給付に関する注記</p> <p>1 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。またこの制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による新退職年金共済制度および全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>2 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">183,010千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,631千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支給額</td> <td style="text-align: right;">△ 14,757千円</td> </tr> <tr> <td>新退職年金共済制度への拠出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△ 7,672千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">204,211千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">588,944千円</td> </tr> <tr> <td>新退職年金共済制度</td> <td style="text-align: right;">△ 159,366千円</td> </tr> <tr> <td>農林漁業団体職員退職給付金制度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△ 225,366千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">204,211千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">204,211千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付に関する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,631千円</td> </tr> </table> <p>ロ 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金12,194千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金見込額は168,731千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	183,010千円	退職給付費用	43,631千円	退職給付の支給額	△ 14,757千円	新退職年金共済制度への拠出金			△ 7,672千円	期末における退職給付引当金	204,211千円	退職給付債務	588,944千円	新退職年金共済制度	△ 159,366千円	農林漁業団体職員退職給付金制度			△ 225,366千円	未積立退職給付債務	204,211千円	退職給付引当金	204,211千円	簡便法で計算した退職給付費用	43,631千円
期首における退職給付引当金	188,991千円																																																				
退職給付費用	31,956千円																																																				
退職給付の支給額	△ 30,562千円																																																				
新退職年金共済制度への拠出金																																																					
	△ 7,374千円																																																				
期末における退職給付引当金	183,010千円																																																				
退職給付債務	570,310千円																																																				
新退職年金共済制度	△ 160,868千円																																																				
農林漁業団体職員退職給付金制度																																																					
	△ 226,431千円																																																				
未積立退職給付債務	183,010千円																																																				
退職給付引当金	183,010千円																																																				
簡便法で計算した退職給付費用	31,956千円																																																				
期首における退職給付引当金	183,010千円																																																				
退職給付費用	43,631千円																																																				
退職給付の支給額	△ 14,757千円																																																				
新退職年金共済制度への拠出金																																																					
	△ 7,672千円																																																				
期末における退職給付引当金	204,211千円																																																				
退職給付債務	588,944千円																																																				
新退職年金共済制度	△ 159,366千円																																																				
農林漁業団体職員退職給付金制度																																																					
	△ 225,366千円																																																				
未積立退職給付債務	204,211千円																																																				
退職給付引当金	204,211千円																																																				
簡便法で計算した退職給付費用	43,631千円																																																				

平成27年度	平成28年度
税効果会計に関する注記	税効果会計に関する注記
繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の 主な内訳等	繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の 主な内訳等
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳
【繰延税金資産】	【繰延税金資産】
貸倒引当金 35,299千円	貸倒引当金 35,980千円
退職給付引当金 50,620千円	退職給付引当金 56,485千円
賞与引当金 13,921千円	賞与引当金 14,563千円
減損損失 36,535千円	減損損失 36,830千円
未払費用否認額 6,859千円	未払費用否認額 12,264千円
役員退職慰労引当金 6,885千円	役員退職慰労引当金 8,219千円
信用未収利息 6,009千円	信用未収利息 6,338千円
その他 4,944千円	その他 5,248千円
繰延税金資産小計 161,075千円	繰延税金資産小計 175,931千円
評価性引当額 <u>△120,039千円</u>	評価性引当額 <u>△123,432千円</u>
繰延税金資産合計(A) 41,036千円	繰延税金資産合計(A) 52,498千円
【繰延税金負債】	【繰延税金負債】
その他有価証券評価差額金 <u>△35,201千円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△22,138千円</u>
繰延税金負債合計(B) <u>△35,201千円</u>	繰延税金負債合計(B) <u>△22,138千円</u>
【繰延税金資産の純額】	【繰延税金資産の純額】
(A) + (B) 5,834千円	(A) + (B) 30,360千円
(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因
法定実効税率 27.66%	法定実効税率 27.66%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.55%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.41%
受取配当等永久に損金に算入されない項目 <u>△2.80%</u>	受取配当等永久に益金に算入されない項目 <u>△3.47%</u>
住民税均等割等 1.81%	住民税均等割等 2.29%
評価性引当額の増減 <u>△2.23%</u>	評価性引当額の増減 <u>△1.96%</u>
過年度法人税等追徴税額 2.73%	その他 <u>△0.64%</u>
その他 <u>△1.91%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.81%	
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています
重要な後発事象に関する注記	重要な後発事象に関する注記
該当する事項はございません。	該当する事項はございません。

平成27年度	平成28年度												
連結キャッシュフロー計算書に関する注記	連結キャッシュフロー計算書に関する注記												
<p>イ 現金および現金同等物の資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」ならびに「預金」中の当座預金および普通預金です。</p> <p>ロ 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">76,269,228千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△ 75,808,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,228千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	76,269,228千円	定期性預金	△ 75,808,000千円	現金および現金同等物	461,228千円	<p>イ 現金および現金同等物の資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」ならびに「預金」中の当座預金および普通預金です。</p> <p>ロ 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">79,133,473千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△ 78,318,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815,473千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	79,133,473千円	定期性預金	△ 78,318,000千円	現金および現金同等物	815,473千円
現金および預金勘定	76,269,228千円												
定期性預金	△ 75,808,000千円												
現金および現金同等物	461,228千円												
現金および預金勘定	79,133,473千円												
定期性預金	△ 78,318,000千円												
現金および現金同等物	815,473千円												

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	2,759,779	2,926,965
2 利益剰余金増加高	182,399	161,721
当期剰余金	182,009	157,295
再評価差額金取崩額	389	4,426
3 利益剰余金減少高	15,213	15,147
配当金	15,195	15,129
その他	18	18
4 利益剰余金期末残高	2,926,965	3,073,544

(10) 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	増減
破綻先債権額	376	376	0
延滞債権額	175,042	151,521	△ 23,521
3ヶ月以上延滞債権額	4,843	0	△ 4,843
貸出条件緩和債権額	0	6,500	6,500
合 計	180,262	158,397	△ 21,865

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の債権又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：百万円)

区 分	項 目	平成27年度	平成28年度
信用事業	事業収益	720	699
	経常利益	299	232
	資産の額	84,492	86,962
共済事業	事業収益	442	446
	経常利益	161	158
	資産の額	82	76
農業関連事業	事業収益	5,004	4,912
	経常利益	△ 89	△ 44
	資産の額	1,109	1,219
その他事業	事業収益	4	313
	経常利益	△ 98	△ 106
	資産の額	9,146	9,292
計	事業収益	6,171	6,372
	経常利益	273	239
	資産の額	94,831	97,551

2 連結自己資本の充実の状況

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	27年度	経過措置による不 算入額	28年度	経過措置による不 算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,426,445		4,582,148	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,520,239		1,529,781	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	2,926,965		3,073,284	
うち、外部流出予定額 (△)	15,129		15,213	
うち、上記以外に該当するものの額	△5,630		△5,703	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24,215		23,194	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	24,215		23,194	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	327,849		284,940	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4,778,510		4,890,283	
コア資本にかかる調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額。	8,305	7,484	7,510	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	8,305	7,484	7,510	—
繰越税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—

自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-

うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰越税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰越税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	8,305		7,510	
自己資本				
自己資本の額 {（イ）－（ロ）}（ハ）	4,770,204		4,882,773	
リスク・アセット等（三）				
信用リスク・アセットの額の合計額	28,880,600		31,883,749	
資産（オン・バランス）項目	28,880,600		31,883,749	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,351,908		△1,226,861	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	-		-	
うち、繰越税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	4,262,600		2,131,435	
うち、上記以外に該当するものの額	911,691		904,573	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,688,063		2,743,504	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	31,568,664		34,627,254	
自己資本比率				
自己資本比率 {(ハ) / (ニ)}	15.11%		14.10%	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×額	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	200	—	—	897	—	—
我が国の地方公共団体向け	960	—	—	778	—	—
地方公共団体金融機関及び我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	590	118	0	590	118	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	75,935	15,187	607	78,756	15,751	6,300
法人等向け	250	250	10	165	155	0
中小企業等向け及び個人向け	212	159	6	227	107	4
抵当権付住宅ローン	1,101	385	15	1,067	371	14
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	136	135	7	284	215	8
信用保証協会等保証付	3,628	362	14	3,396	333	13
共済約款貸付	83	—	—	77	—	—
出資等	617	617	24	617	617	24
他の金融機関等の対象資本調達手段	4,262	10,658	426	4,262	10,657	426
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	—	—	—	—	△1,226	△49,074
上記以外	8,990	15,392	615	5,543	4,851	194

標準的手法を適用するエクスポージャー別計	93,868	32,710	1,308	96,664	31,811	1,272
CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—

信用リスク・アセットの額の合計額	91,982	25,024	1,120	96,664	31,811	1,272
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b=a×4%	b=a×4%		b=a×4%
<基礎的手法>	2,688		107	2,743		109
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	31,568		1,262	34,627		1,385

(注)1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰越税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接精算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

1) リスク管理の方法および手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.18）をご参照ください。

（注）単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

2) 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

3) 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成27年度				平成28年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債権	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債権	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	4	4	—	—	2	2	—	
	林業	—	—	—	—	—	—	—	
	水産業	2	—	—	—	2	—	—	
	製造業	1	—	—	—	2	—	—	
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	
	建設・不動産業	2	8	—	—	10	—	—	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	0	—	—	
	運輸・通信業	11	—	—	—	8	—	—	
	金融・保険業	75,519		—	—	78,388	—	—	
	卸売・小売・飲食・サービス業	840	840	—	—	742	740	—	
	日本国政府・地方公共団体	1,161	860	301	—	1,692	693	997	
	上記以外	4,829	—	—	0	4,844	—	—	
	個人	5,625	5,435	—	264	5,408	5,196	—	
その他	6,098	—	—	—	5,745	—	—		
業種別残高計		94,103	7,140	301	264	96,848	6,632	997	
1年以下		76,354	719	—		79,242	747	—	
1年超3年以下		484	484	—		438	438	—	
3年超5年以下		710	710	—		451	451	—	
5年超7年以下		310	310	—		266	266	—	
7年超10以下		458	458	—		459	459	—	
10年超		4,398	4,097	301		4,943	3,946	997	
期限の定めのないもの		11,368	359	—		11,046	322	—	
残存期間別残高計		94,103	7,140	301		96,848	6,632	997	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞

しているエクスポージャーをいいます。

4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

4) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区分	平成27年度					平成28年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	26	25	—	26	25	25	24	0	25	24
個別貸倒引当金	142	133	0	142	133	133	133	0	133	133

5) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額

区分	平成27年度						平成28年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・ 不動産業	2	0	—	2	0	—	0	0	—	0	0
	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	3	—	—	3	—	—	0	—	—	0	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・ 飲食・ サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本国政府・ 地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	0	—	—	0	0	—	0	—	—	0	—
	個人	136	132	0	136	132	—	136	133	—	133	133
業種別計	142	133	0	142	133	—	133	133	—	133	133	—

(注) 1. 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

6) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	3,180	3,180	—	2,737	2,737
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	3,557	3,557	—	3,333	3,333
	リスク・ウエイト20%	—	76,192	76,192	—	79,360	79,360
	リスク・ウエイト35%	—	1,098	1,098	—	1,061	1,061
	リスク・ウエイト50%	—	141	141	—	137	137
	リスク・ウエイト75%	—	124	124	—	143	143
	リスク・ウエイト100%	—	6,116	6,116	—	6,389	6,389
	リスク・ウエイト150%	—	4,387	4,387	—	147	147
	リスク・ウエイト200%	—	—	—	—	4,262	4,262
	リスク・ウエイト250%	—	5,834	5,834	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 1250 %		—	—	—	—	—
自己資本控除額		—	—	—	—	—	—
計		—	94,804	94,804	—	97,572	97,572

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みません。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削除手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどのリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p.84)をご参照ください。

2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構及び 我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	590	—	590
金融機関向け及び第一種金 融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	1	—	0	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央清算関連機関	—	—	—	—
上記以外	1	—	0	—
合計	3	590	0	590

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーを含めています。

3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

1) オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続きに準じたリスク管理を行っています。

(8) 出資等エクスポージャーに関する事項

1) 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続きに準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続き等の具体的内容は、単体の開示内容(p. 84)をご参照ください。

2) 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	4,829	4,829	4,829	4,829
合計	4,829	4,829	4,829	4,829

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成27年度			平成28年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

4) 連結貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

平成27年度		平成28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

5) 連結貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

平成27年度		平成28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(9) 金利リスクに関する事項

1) 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容(p. 87)をご参照ください。

2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	—	—

(注) 1. 当J Aでは市場金利が2%変動したとき(ただし0%を下限)に受ける金利リスク量を算出しておりますが、平成26年度においては金利が2%上昇した場合、または2%下落した場合、どちらにおいても経済的価値が低下しないため、リスク量を0としています。